

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 山口 徹

TEL 03-3575-2777

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	38,982	—	60	—	86	—	△170	—
20年12月期第2四半期	39,285	10.8	631	109.5	665	89.9	221	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△2.60	—
20年12月期第2四半期	3.39	2.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	63,782	18,827	26.0	253.32
20年12月期	68,646	19,497	25.0	262.64

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 16,559百万円 20年12月期 17,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.2	1,950	31.8	1,800	21.2	600	28.7	9.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	65,586,196株	20年12月期	65,586,196株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	216,569株	20年12月期	210,679株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	65,372,855株	20年12月期第2四半期	65,385,427株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年1月1日から6月30日)におけるわが国経済は、昨年来の世界経済の減速を受け、需要の急速な冷え込みが日本国内における実体経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化が、個人消費にも大きな影響を与えました。

酒類業界におきましても、景気の先行き不安による生活防衛意識が以前にも増して高まっており、低価格商品への移行等節約志向が顕著に見られ、収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,982百万円(前年同期比0.8%減)と景気悪化により業界全体が低迷する中、高付加価値商品はもとより、差別性のある地産地消商品や価格優位性のある生活応援型商品の提供に注力した結果、前年同期並みとなりました。

利益面では、本年4月より稼働した酒類・工業用アルコール製造ならびにバイオエタノール技術実証に伴う苫小牧工場の減価償却費等諸費用が増大したことや、高収益事業の酵素医薬品事業の減少により、連結営業利益は60百万円(前年同期比90.4%減)、連結経常利益は86百万円(前年同期比87.0%減)となりました。特別損益では遊休地の売却益がございましたが、たな卸資産処分損の計上などがあり連結四半期純損失は170百万円(前年同期は221百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、引き続き消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践し、お客様が求める商品の販売に注力した結果、酒類事業合計の売上高は33,776百万円(前年同期比0.2%減)と前年同期並みとなりました。利益面につきましては、苫小牧工場の減価償却費等諸費用の発生や販売商品構成の変化の影響がありましたので、376百万円の営業損失(前年同期は271百万円の営業損失)となりました。

酒類事業のうち、焼酎については新規ユーザーへのトライアル用として300ml瓶を追加した「しそ焼酎 鍛高譚(たんたかたん)」、ライトタイプ焼酎市場向けにマイルド仕立てを追加した「麦盛り」シリーズや、幅広いラインアップを有する「博多の華」シリーズなど、主力商品の販売促進活動を推進しました。この結果、焼酎全体の売上高は昨年9月に発生した「事故米」事件の影響による売上減少がございましたが、前年同期を上回る19,104百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「博多の華 三年貯蔵」が最高金賞、「本格麦焼酎 吟薫(ぎんくん)」、「博多の華 むぎ」、「博多の華 まろみの刻(とき)」、「さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」、「本格芋焼酎 黒蔵磨(くろくらま)」の5品種が金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度 鹿児島県本格焼酎鑑評会」において、「本格芋焼酎 さつま美人」が総裁賞を受賞するなど、当社グループの原料の特性を活かした丁寧な酒造りが、引き続き評価されております。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」へ“糖質ゼロ”シリーズに続き、アルコール分を従来品より高く設定し、飲み応えを訴求したストロングシリーズを追加するなどラインアップを強化いたしました。また、彩りあざやかに、爽快にはじける美味しいお酒「彩爽美酒(さいそうびしゅ)」スパークリングカクテルシリーズを発売するなど、お客様のニーズに沿った商品展開により、売上高は3,158百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

清酒においては、味わいの良さや価値感を両立させた紙パック入り商品による多彩なブランド展開により販売数量は増加いたしました。また、消費者の生活防衛意識を受けて売上単価が減少したことなどにより売上高は3,919百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「大吟醸 極大鳳(ごくたいほう) 北の誉」が初出品で最高金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度全国新酒鑑評会」において「大雪乃蔵」と「一滴千両」が金賞を受賞し、「越の華」が入賞を果たすなど、当社グループが実践する「伝統を活かした高品質な酒造り」が引き続き高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒の売上高は、2,599百万円(前年同期比2.7%減)と業界水準を上回る売上高を確保し、引き続き業界トップシェアの地位を堅持いたしました。

アルコールは、苫小牧工場の稼働による生産能力アップを受け、前年同期と比較して酒類原料用・工業用とも売上高は増加に転じました。より高い品質と効率的な生産を追求する当社グループの技術力が、引き続き高く評価されており、アルコール全体の売上高は1,759百万円(前年同期比17.9%増)と大幅な増加となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は、31,142百万円(前年同期比0.5%増)と増収となりました。

洋酒では、ここ数年で市場が拡大した梅酒において、「鶯宿梅(おうしゅくばい)ラム酒仕込み」や「鶯宿梅 紅茶梅酒」に続き新発売した「鶯宿梅 緑茶梅酒」などの、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移しました。また、主力の「鶯宿梅 パック」の売上についても拡大したことにより、梅酒全体の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。しかしながら、ワインや加工用洋酒などは景気悪化による消費低迷の影響を受け、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。この結果、洋酒部門全体の売上高は、2,634百万円(前年同期比7.3%減)と前年同期と比較して減収となりました。

<食品事業>

食品事業については、売上高2,514百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失は56百万円(前年同期は56百万円の営業利益)となりました。

加工用澱粉事業においては、ビール醸造用や製菓(スナック)用をはじめとするコーングリッツの販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力いたしましたが、売上高は前年同期に比較して減少いたしました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、円高の影響や原薬部門の売上高減少による収益悪化により売上高は1,800百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は481百万円(前年同期比23.1%減)と減収減益となりました。

酵素部門では、国内における販売は前年同期と比較して増加いたしました。円高の影響などにより海外における乳糖分解酵素の販売が減少し、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。また、高脂血症治療用原薬等の原薬部門においては、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。一方、便潜血検査試薬等の診断薬部門は好調に推移し、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

<不動産事業、その他の事業>

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。その他の事業においても、飲食事業の売上高が前年同期と比較して増加し、不動産事業、その他の事業合計の売上高は890百万円(前年同期比14.9%増)となりました。利益面においては、バイオエタノール技術実証に伴う諸費用が増大したことにより、営業利益は12百万円(前年同期比94.4%減)となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、63,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,863百万円の減少となりました。これは主に、苫小牧工場建設に伴う有形固定資産の増加があった一方で、季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、44,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,194百万円の減少となりました。これも主に、季節要因による売上高の減少により、支払手形及び買掛金、未払酒税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、18,827百万円となり、前連結会計年度末と比較して669百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、222百万円となりました。これは主に、未払酒税の減少額3,557百万円、仕入債務の減少額1,545百万円等がありましたものの、売上債権の減少額5,892百万円を計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に国庫補助金による収入899百万円がありましたものの、固定資産の取得による支出4,641百万円がありましたので、3,577百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額458百万円等がありましたものの、短期借入金の純増減額4,000百万円の増加等により、資金は3,444百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、今後の経済の見通しに不透明感が強く、引き続き景気低迷が続くことが予想されますが、平成21年2月6日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が137百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ129百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が、369百万円増加しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に対する影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、35百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515	2,425
受取手形及び売掛金	16,371	22,263
有価証券	4	0
商品及び製品	8,358	7,676
仕掛品	307	828
原材料及び貯蔵品	1,146	1,439
繰延税金資産	742	763
その他	1,231	939
貸倒引当金	△15	△25
流動資産合計	30,660	36,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,389	23,703
減価償却累計額	△14,107	△13,691
建物及び構築物（純額）	11,281	10,011
機械装置及び運搬具	30,230	24,914
減価償却累計額	△21,584	△20,737
機械装置及び運搬具（純額）	8,646	4,176
その他	2,378	2,042
減価償却累計額	△1,793	△1,729
その他（純額）	584	312
土地	8,791	8,646
建設仮勘定	35	5,403
有形固定資産合計	29,339	28,551
無形固定資産		
のれん	286	238
その他	989	948
無形固定資産合計	1,276	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275	1,345
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	190	189
長期預金	500	500
その他	560	610
貸倒引当金	△22	△48
投資その他の資産合計	2,506	2,599
固定資産合計	33,122	32,337
資産合計	63,782	68,646

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	7,442
短期借入金	11,530	7,530
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,984	3,984
リース債務	51	—
未払金	4,269	5,262
未払酒税	5,370	8,928
未払法人税等	194	389
賞与引当金	62	59
役員賞与引当金	26	46
設備関係支払手形	3,745	3,722
その他	914	2,830
流動負債合計	36,045	40,195
固定負債		
長期借入金	3,475	3,540
長期預り金	3,218	3,407
リース債務	241	—
退職給付引当金	1,132	1,136
役員退職慰労引当金	17	61
繰延税金負債	568	607
その他	255	201
固定負債合計	8,909	8,954
負債合計	44,954	49,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,577
利益剰余金	3,994	4,622
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,461	17,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	135
繰延ヘッジ損益	1	△55
評価・換算差額等合計	98	80
少数株主持分	2,268	2,326
純資産合計	18,827	19,497
負債純資産合計	63,782	68,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,982
売上原価	31,155
売上総利益	7,826
販売費及び一般管理費	7,765
営業利益	60
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
受取賃貸料	35
為替差益	8
負ののれん償却額	82
雑収入	31
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	117
雑損失	35
営業外費用合計	152
経常利益	86
特別利益	
固定資産売却益	79
その他	30
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除売却損	10
たな卸資産処分損	239
その他	17
特別損失合計	268
税金等調整前四半期純損失(△)	△72
法人税等	119
少数株主損失(△)	△21
四半期純損失(△)	△170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△72
減価償却費	1,518
のれん償却額	27
負ののれん償却額	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	117
固定資産除売却損益(△は益)	△68
たな卸資産処分損	239
売上債権の増減額(△は増加)	5,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,545
未払酒税の増減額(△は減少)	△3,557
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△176
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△892
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△163
その他	△315
小計	717
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△156
法人税等の支払額	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△4,641
固定資産の売却による収入	178
国庫補助金による収入	899
投資有価証券の取得による支出	△1
子会社株式の取得による支出	△13
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000
長期借入金の返済による支出	△65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16
配当金の支払額	△458
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89
現金及び現金同等物の期首残高	2,410

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,500
------------------	-------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,776	2,514	1,800	249	640	38,982	—	38,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	—	297	2,963	3,299	(3,299)	—
計	33,814	2,515	1,800	547	3,603	42,281	(3,299)	38,982
営業費用	34,191	2,572	1,318	250	3,888	42,221	(3,299)	38,921
営業利益又は営業損失 (△)	△ 376	△ 56	481	297	△ 285	60	—	60

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業、バイオエタノール

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「その他」で129百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「酒類」で33百万円、「食品」で3百万円、「その他」で0百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で2百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
多額な資金の借入	
当社は、平成21年8月11日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。	
(1) 資金用途	苫小牧工場建設資金
(2) 形式	各金融機関からの個別借入
(3) 借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社北洋銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 住友信託銀行株式会社
(4) 借入金額	8,000百万円
(5) 借入金利	市中金利に基づく利率
(6) 返済条件	6ヶ月毎均等返済
(7) 実施時期	平成21年8月31日
(8) 返済期限	平成31年9月30日
(9) 担保提供資産	当社所有のシャトーカミヤ土地建物、並びに合同酒精株式会社所有の旭川工場及び東京工場土地建物に対する抵当権

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日)
	金 額
I 売上高	39,285
II 売上原価	30,203
売上総利益	9,082
III 販売費及び一般管理費	8,450
営業利益	631
IV 営業外収益	172
V 営業外費用	138
経常利益	665
VI 特別利益	80
VII 特別損失	154
税金等調整前四半期純利益	591
法人税等	369
少数株主利益	1
四半期純利益	221

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591
減価償却費	1,021
売上債権の減少額(△増加額)	4,165
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 749
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 278
その他	△ 3,341
小 計	1,410
法人税等の支払額	△ 322
その他	△ 122
営業活動によるキャッシュ・フロー	965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の純増減額	△ 1,417
投資有価証券の純増減額	△ 88
その他	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	461
配当金の支払額	△ 452
その他	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	86
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,795

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,833	2,683	1,994	178	595	39,285	—	39,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	—	270	3,634	3,952	(3,952)	—
計	33,880	2,683	1,994	449	4,230	43,237	(3,952)	39,285
営業費用	34,152	2,627	1,367	186	4,272	42,606	(3,952)	38,654
営業利益又は営業損失(△)	△ 271	56	626	263	△ 42	631	(—)	631

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

[所在地セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。